

プログラムとの関係

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。

1-3)、1-4)、1-5)

7. 制御不能な二次災害を発生させない。

7-1)、7-6)

地方公共団体が策定する地域計画に基づく「グリーンインフラ」の形成など

「グリーンレジリエンス」の考え方に沿った社会実装の一層の推進

1. 緊急提言骨子

国土強靱化の取り組みと地方創生の取り組みは、施策の効果が災害時・平時いずれを主な対象としているかの点で相違はあるものの、双方とも、同じく、地域の豊かさを維持・向上させるという目的を有する。しかしながら、地域が持つ社会資源には限界があり、地域の強靱化の取組を効果的に地方創生に結び付けることが必要である。両者の相乗効果を高めるためには、地域計画と地方創生の地方版総合戦略が、調和しながら策定されるとともに、地方公共団体が災害時・平時の両方の効果が期待できる取組を連携して行うことが望まれる。

このため、地方公共団体においては、地域計画の策定や見直しに際して、防災・減災

機能等自然生態系が有する多様な機能を「グリーンインフラ」として積極的に用いるなど、地域が有する自然や地形など地域資源を有効に活用し、地域の豊かさを維持・向上させるよう、両者を十分連携させる「グリーンレジリエンス」の考え方に沿った社会実装が望まれる。

2. 提案の背景等

防災・減災機能等自然生態系が有する多様な機能をグリーンインフラ及び Eco-DRR (生態系を活用した防災・減災) として積極的に用いるなど、地域が有する自然や地形など地域資源が発揮する機能やもたらす資源を賢く活用し、地域の豊かさを維持・向上させる、国土強靱化と地方創生を連携させ相乗効果を高める考え方を「グリーンレジリエンス」と定義する。

国土強靱化アクションプラン 2016 にグリーンレジリエンスが記載されて以降、グリーンレジリエンスに対する社会的関心が急速に高まっている。2016 年 5 月に開催されたグリーンレジリエンスシンポジウムでは、国土強靱化担当大臣、地方創生担当大臣、環境大臣が登壇し、500 名を超える参加者に、地域資源を活用した地方創生につながる国土強靱化の取組であるグリーンレジリエンスを印象づけた。また、2017 年 3 月に開催されたジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞) 2017 では、新たに「グリーンレジリエンス大賞」が設けられ、全国からグリーンレジリエンスを社会実装するアイデアと取組の応募があった。

第 1 回グリーンレジリエンス大賞グランプリを受賞した「浜松版グリーンレジリエンス」では、浜松市が森林・林業について多様な主体による協議会を立ち上げ、上流の森林管理から川下の木材利用促進に取組み、さらに、市民も参加した防潮堤の植栽

に取り組むなど、統合的、包括的なグリーンレジリエンスを展開している。また、金賞の福津市/上西郷川日本一の郷川をめざす会/九州大学/福間南小学校の「上西郷川における民-官-学の協働による地域に根ざした里川づくりの実践」では、住宅開発に合わせて新たな空間創出し、産学公民による合意形成を成し遂げることで、治水機能を高めるとともに、地域と生きもののつながり、人と人とのつながりといった、地域のレジリエンスも高めた、都市再開発におけるグリーンレジリエンスのモデルとなる取組である。

こうした機運を踏まえ、グリーンレジリエンスのさらなる推進に向け、以下の取組の必要性について提言する。

